

令和3年度神奈川県労働相談の概況

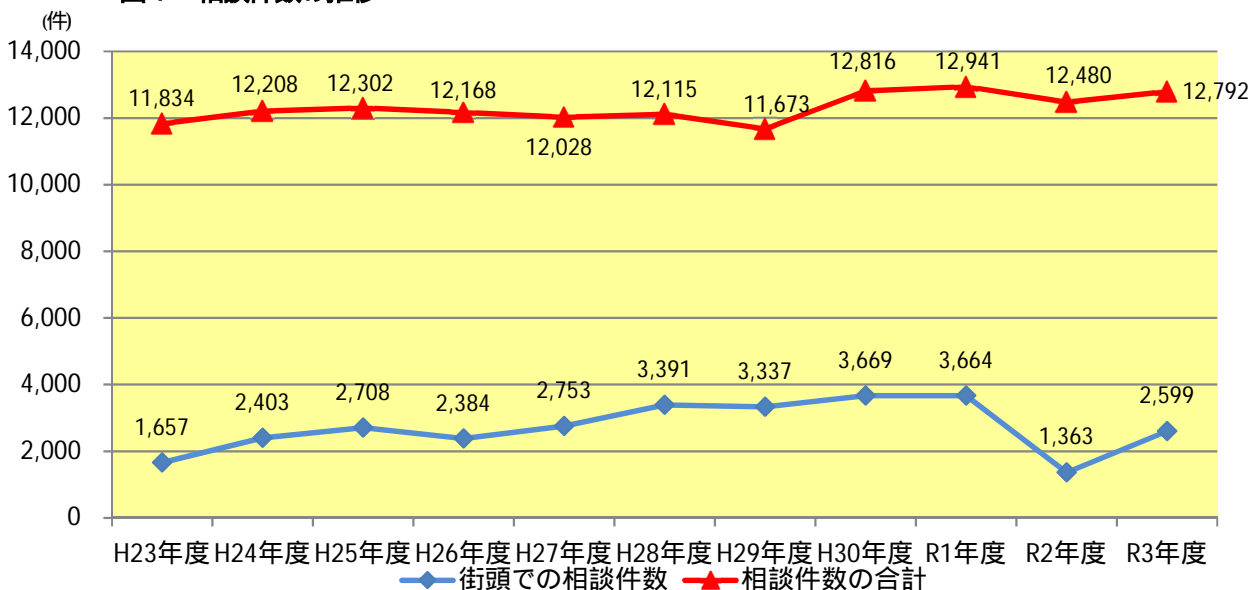
1 相談件数の状況

(1) 全体件数

令和3年度の相談件数は12,792件で、前年度と比べて312件、2.5%増加し、近年は1万2千件前後で推移している。また、街頭労働相談会の相談件数は、前年度の1,363件から2,599件に大幅増(前年度比90.7%増)となった。(図1、別表1)

なお、新型コロナウイルス感染症関連の相談件数は、全体の件数12,792件のうち1,277件(構成比10.0%)となっている。(参考)

図1 相談件数の推移



(2) 労使別件数

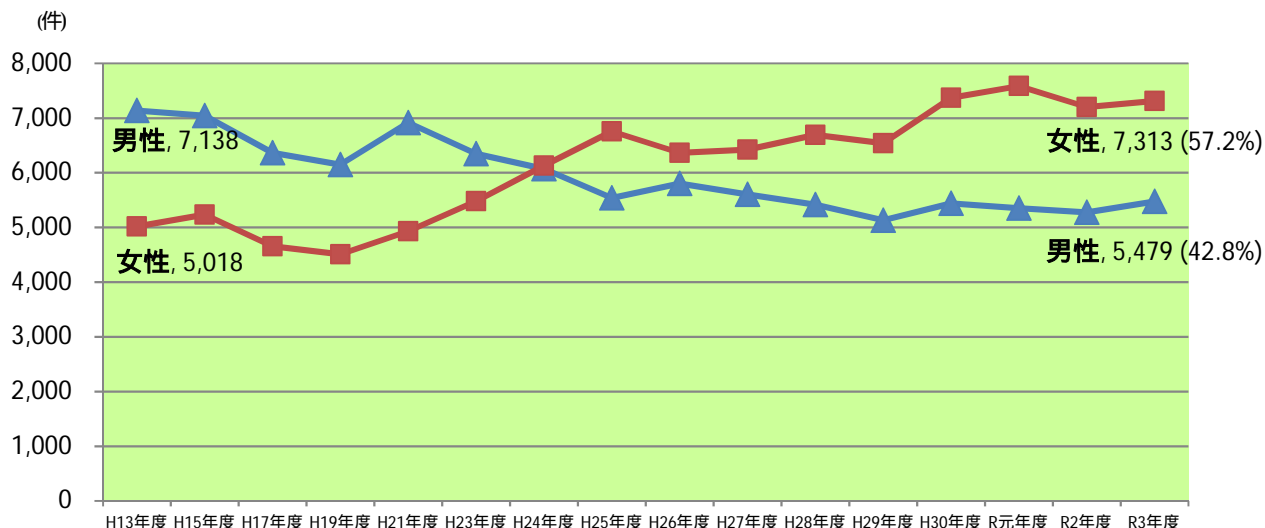
労働者からの相談は10,552件、使用者からの相談は801件、その他()の相談は1,439件で、労働者からの相談が82.5%を占めた。前年度と比べて、労働者からの相談は100件、0.9%減少、使用者からの相談は111件、12.2%減少、その他の相談は523件、57.1%増加した。(別表1)

() 求職中の者など

(3) 男女別件数

女性からの相談は7,313件(構成比57.2%)で、前年度と比べて110件、1.5%増加した。男性からの相談は5,479件(同42.8%)で、前年度と比べて202件、3.8%増加した。平成24年度以降、10年連続で女性からの相談が男性を上回っている。(図2、別表1)

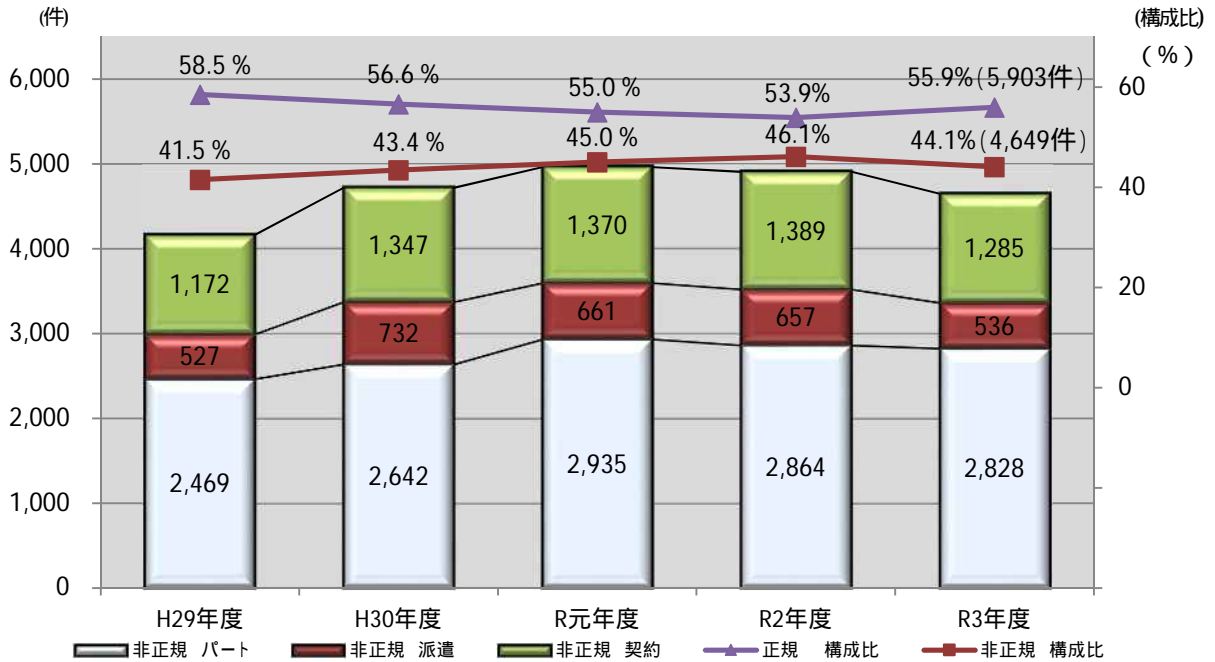
図2 男女別相談件数の推移



(4) 正規・非正規雇用労働者別件数

労働者からの相談 10,552 件のうち、正規雇用労働者からの相談件数は 5,903 件で、前年度と比べて 161 件、2.8%増加し、非正規雇用労働者からの相談件数は 4,649 件で、前年度と比べて 261 件、5.3%減少した。正規・非正規雇用労働者の構成比は、正規雇用労働者が 55.9%、非正規雇用労働者が 44.1%となった。(図3、別表1)

図3 正規・非正規雇用労働者別の構成比と非正規雇用労働者の雇用形態別件数



(5) 企業規模別件数

企業規模が不明なものを除いた 4,583 件のうち、従業員数が「300 人未満規模」の企業に係る相談が 3,065 件で、前年度と比べて 197 件、6.9%増加し、構成比では全体の 66.9%を占めた。なかでも、「30 人未満規模」の企業に係る相談は 1,806 件（構成比 39.4%）と最も多かった。

また、「300 人以上規模」の企業に係る相談は 1,518 件（同 33.1%）で、前年度と比べて 21 件、1.4%減少した。(別表1)

(6) 産業別件数

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が 1,817 件（構成比 14.2%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」1,421 件（同 11.1%）、「製造業」735 件（同 5.7%）の順となった。(別表1)

2 相談内容の状況

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は20,696件()で、前年度と比べて499件、2.5%増加した。

()1件の相談で、複数項目にわたる相談があるため1の相談件数を上回る。

相談項目のうち、解雇や賃金、労働時間などの「労働条件」に係るものが11,441件と全体の55.3%を占めている。

その内訳は、「解雇・雇止め・退職」(労働契約の終了)に関するものが3,158件(構成比15.3%)で、「賃金」に関するものが2,289件(同11.1%)「労働時間」に関するものが2,195件(同10.6%)となっている。前年度と比べて「解雇・雇止め・退職」は312件、9.0%減少、「賃金」は542件、19.1%減少、「労働時間」は185件、9.2%増加している。

また、パワハラなどの「職場の人間関係」に関するものが2,611件(構成比12.6%)で、前年度と比べて233件、9.8%増加した。(図4、表1、別表2)

図4 内容別相談件数

()は構成比

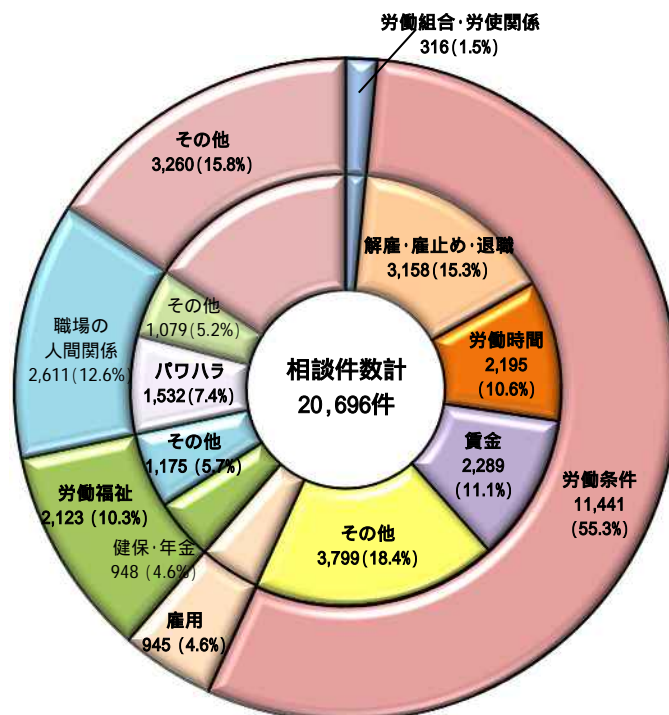


表1 年度別相談内容件数上位5位

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数計(構成比)	19,007件 (100.0%)	20,450件 (100.0%)	20,707件 (100.0%)	20,197件 (100.0%)	20,696件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 3,002 (15.8%)	解雇・雇止め・退職 3,227 (15.8%)	解雇・雇止め・退職 3,271 (15.8%)	解雇・雇止め・退職 3,470 (17.2%)	解雇・雇止め・退職 3,158 (15.3%)
2位	労働時間 2,627 (13.8%)	労働時間 2,755 (13.5%)	労働時間 2,938 (14.2%)	賃金 2,831 (14.0%)	職場の人間関係 2,611 (12.6%)
3位	賃金 2,391 (12.6%)	賃金 2,401 (11.7%)	賃金 2,481 (12.0%)	職場の人間関係 2,378 (11.8%)	賃金 2,289 (11.1%)
4位	職場の人間関係 2,125 (11.2%)	職場の人間関係 2,394 (11.7%)	職場の人間関係 2,454 (11.9%)	労働時間 2,010 (10.0%)	労働時間 2,195 (10.6%)
5位	労働契約・採用 1,154 (6.1%)	労働契約・採用 1,190 (5.8%)	労働契約・採用 1,177 (5.7%)	労働契約・採用 893 (4.4%)	健康保険・年金保険 948 (4.6%)

3 あっせん指導の状況

あっせん指導を行った件数は67件で、前年度と比べて15件、28.8%増加した。このうち、「解決」した件数は39件で解決率は58.2%であり、残り28件は「打ち切り」(構成比41.8%)となっている。

あっせん指導の主な内容を見ると、「解雇・退職」に関するものが27件で全体の40.3%を占め、「賃金」に関するものが8件(同11.9%)であった。内容別の解決率は、「解雇・退職」に関するものが48.1%、「賃金」に関するものが62.5%であった。(別表3)

「あっせん指導」とは、相談者による自主的な解決が困難と認める場合に、当事者の一方、あるいは双方からの要請を受けて、労働相談担当職員が行う、話し合いの仲介、和解の勧奨などをいう。

4 女性からの労働相談

(1) 相談件数

女性からの相談件数は7,313件で前年度と比べて110件、1.5%増加した。

女性労働者からの相談6,234件を、雇用形態別で見ると、正規雇用労働者が2,829件(構成比45.4%)であり、一方非正規労働者は、パートタイマーが2,268件(同36.4%)、契約社員が826件(同13.2%)、派遣社員が311件(同5.0%)で、合計すると3,405件(同54.6%)であった。

(別表1、図5)

使用者等からの相談も含めて産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が1,380件(構成比18.9%)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が809件(同11.1%)、「卸売業、小売業」が489件(同6.7%)の順となっている。(図6、別表4-1)

図5 労働者の雇用形態別相談件数(男女別)

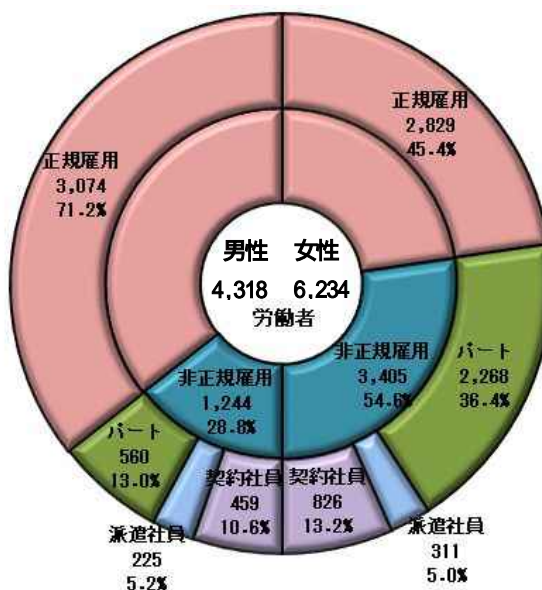
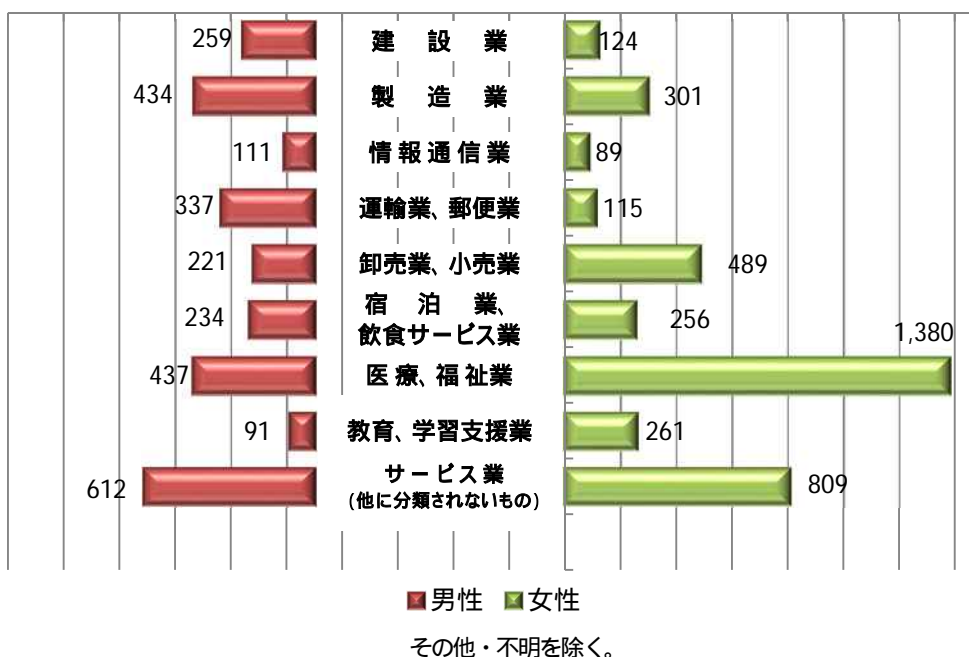


図6 産業別相談件数(男女別)



(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は11,985件となり、前年度と比べて323件、2.8%増加した。(別表4-2)

最も相談の多かった項目は、「解雇・雇止め・退職(労働契約の終了)」で1,951件(構成比16.3%)、次いでパワハラなどの「職場の人間関係」1,735件(同14.5%)、「労働時間」1,289件(同10.8%)、「賃金」1,246件(同10.4%)の順であった。(表2)

表2 男女別相談項目上位5位

性別	令和2年度		令和3年度	
	男性	女性	男性	女性
相談件数計 (構成比)	8,535件 (100.0%)	11,662件 (100.0%)	8,711件 (100.0%)	11,985件 (100.0%)
1位	解雇・雇止め・退職 1,363 (16.0%)	解雇・雇止め・退職 2,107 (18.1%)	解雇・雇止め・退職 1,207 (13.9%)	解雇・雇止め・退職 1,951 (16.3%)
2位	賃金 1,276 (15.0%)	職場の人間関係 1,610 (13.8%)	賃金 1,043 (12.0%)	職場の人間関係 1,735 (14.5%)
3位	労働時間 807 (9.5%)	賃金 1,555 (13.3%)	労働時間 906 (10.4%)	労働時間 1,289 (10.8%)
4位	職場の人間関係 768 (9.0%)	労働時間 1,203 (10.3%)	職場の人間関係 876 (10.1%)	賃金 1,246 (10.4%)
5位	雇用保険 347 (4.1%)	労働契約・採用 574 (4.9%)	雇用 415 (4.8%)	労働契約・採用 588 (4.9%)

5 外国人からの労働相談

(1) 相談件数

外国人からの相談件数は367件で、前年度と比べて106件、22.4%減少した。

言語別で見ると、「スペイン語」による相談が159件(構成比43.3%)、「ポルトガル語」が110件(同30.0%)、「中国語」が64件(同17.4%)の順となっている。(別表6-1)

国籍別にみると、「ペルー」が141件(構成比38.4%)、「ブラジル」が99件(同27.0%)、「中国」が61件(同16.6%)の順となっている。(別表6-2)

(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は559件で、前年度と比べて173件、23.6%減少した。

最も相談の多かった項目は、「社会保険」の114件(構成比20.4%)で、次いで「賃金」の64件(同11.4%)、「労働時間」の53件(同9.5%)の順であった。(別表6-3)

6 働く人のメンタルヘルス相談

(1) 相談件数

働く人のメンタルヘルス相談の相談件数は99件で、前年度と比べて10件、11.2%増加した。男女別では、女性からの相談が65件、男性からの相談が34件だった。(別表7-1)

年齢別にみると、40歳代が33件(構成比33.3%)、次いで30歳代が29件(同29.3%)、20歳代が19件(同19.2%)の順となっている。(別表7-2)

(2) 相談内容

相談件数を内容別に分類・整理すると総数は99件で、最も相談の多かった項目は、「人間関係」

に関わる相談が37件（構成比37.4%）、次いで「治療と就労」に関わる相談が27件（同27.3%）、
「健康管理対策（一般）」に関わる相談が9件（同9.1%）の順であった。（別表7-3）

7 「職場の人間関係」に関する相談

「職場の人間関係」に関する相談は2,611件で、前年度と比べて233件、9.8%増加した。そのうち、「パワハラ」に関する相談が1,532件（構成比58.7%）で一番多かった。（別表2）

「職場の人間関係」に関する相談は、男女別では、女性からの相談が1,735件（構成比66.4%）となっている。企業規模別では、「300人未満規模」が870件で、不明のものを除く1,355件のうち64.2%を占めている。産業別では、前年度と比べて、「情報通信業」が18件、60.0%増加し、「卸売業、小売業」が71件、23.4%減少した。（別表8）

【記載内容についての注意】

・各項目の構成比は、内訳ごとに小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。

新型コロナウイルス感染症関連の相談について

新型コロナウイルス感染症の影響による相談について、令和3年度も前年度に引き続き「休業」や「安全衛生」などの項目による集計を行った。

1 全体

新型コロナウイルス感染症に関する労働相談は、相談件数 12,792 件のうち 1,277 件（構成比 10.0%）であった。

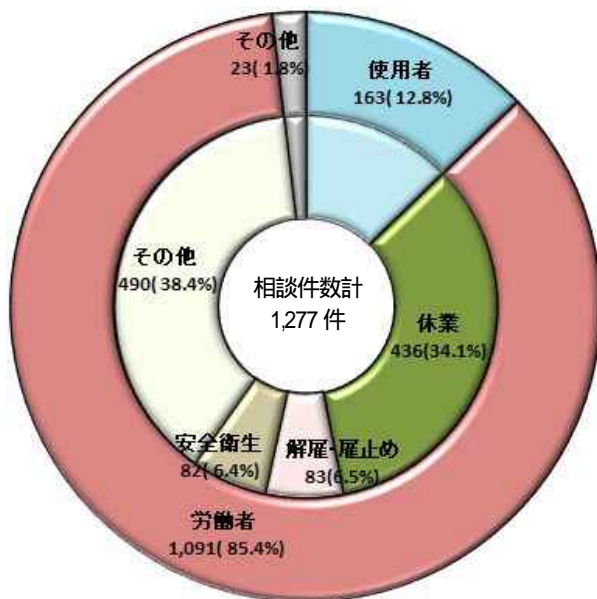
相談者別の内訳は、労働者からの相談が 1,091 件（構成比 85.4%）、使用者からの相談が 163 件（同 12.8%）となった。

相談項目については、労働者の相談のうち「休業」に関するものが 436 件（構成比 34.1%）、「解雇・雇止め」が 83 件（同 6.5%）、「安全衛生」が 82 件（同 6.4%）となった。（図）
職場での感染対策など

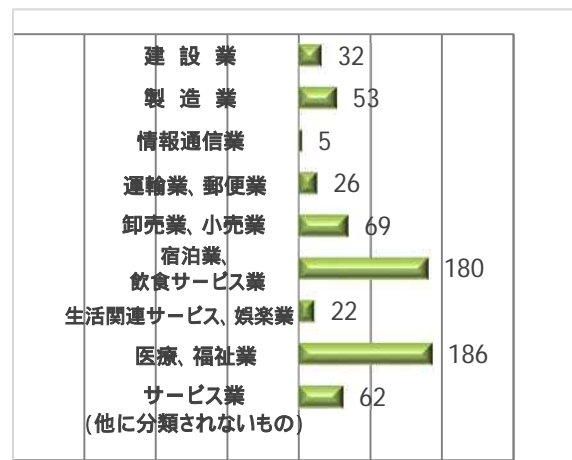
2 産業別

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が 186 件（構成比 14.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 180 件（同 14.1%）、「卸売業、小売業」が 69 件（同 5.4%）など、人と接触する機会が多い業種からの相談が目立った。

内容別相談件数（新型コロナ関係）



産業別相談件数（新型コロナ関係）



その他・不明を除く。

別表1 労働相談件数の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	11,673	100.0%	12,816	100.0%	12,941	100.0%	12,480	100.0%	12,792	100.0%	2.5%	
労使別	労働者	10,037	86.0%	10,880	84.9%	11,044	85.3%	10,652	85.4%	10,552	82.5%	▲0.9%
	正規雇用労働者	5,869	50.3%	6,159	48.1%	6,078	47.0%	5,742	46.0%	5,903	46.1%	2.8%
	非正規雇用労働者	4,168	35.7%	4,721	36.8%	4,966	38.4%	4,910	39.3%	4,649	36.3%	▲5.3%
	パートタイマー	2,469	21.2%	2,642	20.6%	2,935	22.7%	2,864	22.9%	2,828	22.1%	▲1.3%
	派遣社員	527	4.5%	732	5.7%	661	5.1%	657	5.3%	536	4.2%	▲18.4%
	契約社員	1,172	10.0%	1,347	10.5%	1,370	10.6%	1,389	11.1%	1,285	10.0%	▲7.5%
	使用者	659	5.6%	783	6.1%	666	5.1%	912	7.3%	801	6.3%	▲12.2%
その他	977	8.4%	1,153	9.0%	1,231	9.5%	916	7.3%	1,439	11.2%	57.1%	
男女別	男性	5,132	44.0%	5,443	42.5%	5,355	41.4%	5,277	42.3%	5,479	42.8%	3.8%
	労働者	4,275	36.6%	4,512	35.2%	4,455	34.4%	4,303	34.5%	4,318	33.8%	0.3%
	正規雇用労働者	3,174	27.2%	3,187	24.9%	3,163	24.4%	3,048	24.4%	3,074	24.0%	0.9%
	非正規雇用労働者	1,101	9.4%	1,325	10.3%	1,292	10.0%	1,255	10.1%	1,244	9.7%	▲0.9%
	パートタイマー	398	3.4%	496	3.9%	501	3.9%	488	3.9%	560	4.4%	14.8%
	派遣社員	216	1.9%	288	2.2%	235	1.8%	273	2.2%	225	1.8%	▲17.6%
	契約社員	487	4.2%	541	4.2%	556	4.3%	494	4.0%	459	3.6%	▲7.1%
	使用者	458	3.9%	481	3.8%	431	3.3%	560	4.5%	499	3.9%	▲10.9%
	その他	399	3.4%	450	3.5%	469	3.6%	414	3.3%	662	5.2%	59.9%
	女性	6,541	56.0%	7,373	57.5%	7,586	58.6%	7,203	57.7%	7,313	57.2%	1.5%
	労働者	5,762	49.4%	6,368	49.7%	6,589	50.9%	6,349	50.9%	6,234	48.7%	▲1.8%
	正規雇用労働者	2,695	23.1%	2,972	23.2%	2,915	22.5%	2,694	21.6%	2,829	22.1%	5.0%
	非正規雇用労働者	3,067	26.3%	3,396	26.5%	3,674	28.4%	3,655	29.3%	3,405	26.6%	▲6.8%
	パートタイマー	2,071	17.7%	2,146	16.7%	2,434	18.8%	2,376	19.0%	2,268	17.7%	▲4.5%
派遣社員	311	2.7%	444	3.5%	426	3.3%	384	3.1%	311	2.4%	▲19.0%	
契約社員	685	5.9%	806	6.3%	814	6.3%	895	7.2%	826	6.5%	▲7.7%	
使用者	201	1.7%	302	2.4%	235	1.8%	352	2.8%	302	2.4%	▲14.2%	
その他	578	5.0%	703	5.5%	762	5.9%	502	4.0%	777	6.1%	54.8%	
企業規模別	300人未満	2,943	25.2%	3,145	24.5%	2,728	21.1%	2,868	23.0%	3,065	24.0%	6.9%
	30人未満	1,620	13.9%	1,637	12.8%	1,465	11.3%	1,578	12.6%	1,806	14.1%	14.4%
	30～99人	670	5.7%	807	6.3%	755	5.8%	759	6.1%	777	6.1%	2.4%
	100～299人	653	5.6%	701	5.5%	508	3.9%	531	4.3%	482	3.8%	▲9.2%
	300人以上	1,210	10.4%	1,373	10.7%	1,417	10.9%	1,539	12.3%	1,518	11.9%	▲1.4%
不明	7,520	64.4%	8,298	64.7%	8,796	68.0%	8,073	64.7%	8,209	64.2%	1.7%	
産業別	建設業	347	3.0%	369	2.9%	360	2.8%	344	2.8%	383	3.0%	11.3%
	製造業	701	6.0%	976	7.6%	795	6.1%	819	6.6%	735	5.7%	▲10.3%
	情報通信業	170	1.5%	169	1.3%	207	1.6%	174	1.4%	200	1.6%	14.9%
	運輸業、郵便業	464	4.0%	444	3.5%	454	3.5%	426	3.4%	452	3.5%	6.1%
	卸売業、小売業	676	5.8%	681	5.3%	757	5.8%	861	6.9%	710	5.6%	▲17.5%
	宿泊業、飲食サービス業	424	3.6%	394	3.1%	629	4.9%	770	6.2%	490	3.8%	▲36.4%
	医療、福祉業	1,496	12.8%	1,718	13.4%	1,656	12.8%	1,844	14.8%	1,817	14.2%	▲1.5%
	教育、学習支援業	276	2.4%	292	2.3%	277	2.1%	309	2.5%	352	2.8%	13.9%
	サービス業(他に分類されないもの)	1,400	12.0%	1,589	12.4%	1,512	11.7%	1,535	12.3%	1,421	11.1%	▲7.4%
その他・不明	5,719	49.0%	6,184	48.3%	6,294	48.6%	5,398	43.3%	6,232	48.7%	15.5%	

(注) 構成比は、内訳ごとに四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。(別表2～8同様)

別表2 労働相談内容の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
項目合計	19,007	100.0%	20,450	100.0%	20,707	100.0%	20,197	100.0%	20,696	100.0%	2.5%
労働組合・労使関係	357	1.9%	320	1.6%	322	1.6%	272	1.3%	316	1.5%	16.2%
労働条件	11,547	60.8%	12,205	59.7%	12,302	59.4%	11,665	57.8%	11,441	55.3%	▲1.9%
労働契約・採用	1,154	6.1%	1,190	5.8%	1,177	5.7%	893	4.4%	943	4.6%	5.6%
就業規則・懲戒処分	418	2.2%	488	2.4%	370	1.8%	306	1.5%	352	1.7%	15.0%
賃金	2,391	12.6%	2,401	11.7%	2,481	12.0%	2,831	14.0%	2,289	11.1%	▲19.1%
賃金体系	191	1.0%	166	0.8%	153	0.7%	143	0.7%	138	0.7%	▲3.5%
賃金不払い	1,126	5.9%	1,142	5.6%	1,043	5.0%	734	3.6%	747	3.6%	1.8%
諸手当	342	1.8%	274	1.3%	388	1.9%	507	2.5%	305	1.5%	▲39.8%
最低賃金制度	333	1.8%	323	1.6%	355	1.7%	132	0.7%	176	0.9%	33.3%
その他の賃金	399	2.1%	496	2.4%	542	2.6%	1,315	6.5%	923	4.5%	▲29.8%
労働時間	2,627	13.8%	2,755	13.5%	2,938	14.2%	2,010	10.0%	2,195	10.6%	9.2%
時間外・休日労働	985	5.2%	870	4.3%	810	3.9%	416	2.1%	516	2.5%	24.0%
有給休暇等	1,112	5.9%	1,363	6.7%	1,563	7.5%	1,180	5.8%	1,218	5.9%	3.2%
労働時間制度	217	1.1%	124	0.6%	127	0.6%	107	0.5%	109	0.5%	1.9%
その他(休憩時間等)	313	1.6%	398	1.9%	438	2.1%	307	1.5%	352	1.7%	14.7%
安全衛生・労働災害	169	0.9%	253	1.2%	151	0.7%	390	1.9%	307	1.5%	▲21.3%
労働契約の終了	3,002	15.8%	3,227	15.8%	3,271	15.8%	3,470	17.2%	3,158	15.3%	▲9.0%
解雇・雇止め・退職強要	1,393	7.3%	1,445	7.1%	1,631	7.9%	1,727	8.6%	1,524	7.4%	▲11.8%
退職・退職勧奨	1,609	8.5%	1,782	8.7%	1,640	7.9%	1,743	8.6%	1,634	7.9%	▲6.3%
退職金	167	0.9%	155	0.8%	136	0.7%	96	0.5%	120	0.6%	25.0%
休職・復職	298	1.6%	431	2.1%	446	2.2%	353	1.7%	505	2.4%	43.1%
母性保護・育児介護休業	185	1.0%	192	0.9%	195	0.9%	167	0.8%	193	0.9%	15.6%
労働条件の不利益変更	385	2.0%	390	1.9%	388	1.9%	454	2.2%	489	2.4%	7.7%
出向・配転	300	1.6%	234	1.1%	252	1.2%	186	0.9%	300	1.4%	61.3%
その他(休業、定年制等)	451	2.4%	489	2.4%	497	2.4%	509	2.5%	590	2.9%	15.9%
雇用	839	4.4%	1,001	4.9%	889	4.3%	563	2.8%	945	4.6%	67.9%
労働福祉	2,039	10.7%	2,223	10.9%	2,327	11.2%	2,185	10.8%	2,123	10.3%	▲2.8%
雇用保険	590	3.1%	748	3.7%	725	3.5%	819	4.1%	629	3.0%	▲23.2%
労災保険	429	2.3%	454	2.2%	501	2.4%	450	2.2%	449	2.2%	▲0.2%
健康保険・年金保険	966	5.1%	978	4.8%	1,022	4.9%	753	3.7%	948	4.6%	25.9%
生活資金貸付等	8	0.0%	11	0.1%	26	0.1%	101	0.5%	41	0.2%	▲59.4%
その他の労働福祉	46	0.2%	32	0.2%	53	0.3%	62	0.3%	56	0.3%	▲9.7%
職場の人間関係	2,125	11.2%	2,394	11.7%	2,454	11.9%	2,378	11.8%	2,611	12.6%	9.8%
パワハラ	1,133	6.0%	1,366	6.7%	1,511	7.3%	1,485	7.4%	1,532	7.4%	3.2%
セクハラ	144	0.8%	144	0.7%	118	0.6%	115	0.6%	156	0.8%	35.7%
その他の人間関係	848	4.5%	884	4.3%	825	4.0%	778	3.9%	923	4.5%	18.6%
その他の問題	2,100	11.0%	2,307	11.3%	2,413	11.7%	3,134	15.5%	3,260	15.8%	4.0%
人員整理、合理化	18	0.1%	11	0.1%	21	0.1%	40	0.2%	21	0.1%	▲47.5%
倒産、吸収・合併	23	0.1%	33	0.2%	31	0.1%	45	0.2%	17	0.1%	▲62.2%
その他(税金、損害賠償等)	2,059	10.8%	2,263	11.1%	2,361	11.4%	3,049	15.1%	3,222	15.6%	5.7%

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、「項目合計」は別表1の「件数合計」と一致しない。

別表3 あっせん指導状況

1. あっせん指導状況の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
総 数 (A)	59	100.0%	76	100.0%	70	100.0%	52	100.0%	67	100.0%	28.8%	
内 容 別	解雇・退職	23	39.0%	30	39.5%	26	37.1%	22	42.3%	27	40.3%	22.7%
	賃 金	17	28.8%	11	14.5%	10	14.3%	5	9.6%	8	11.9%	60.0%
	そ の 他	19	32.2%	35	46.1%	34	48.6%	25	48.1%	32	47.8%	28.0%
処 理 別	解 決 (B)	40	67.8%	41	53.9%	44	62.9%	36	69.2%	39	58.2%	8.3%
	打 切 り	19	32.2%	31	40.8%	23	32.9%	13	25.0%	28	41.8%	115.4%
	継 続	0	0.0%	4	5.3%	3	4.3%	3	5.8%	0	0.0%	-
解 決 率 (B/A)	67.8%	-	53.9%	-	62.9%	-	69.2%	-	58.2%	-	-	

2. あっせん指導状況の内容別処理結果

処理別	総数	解決	打切り・不調	継続	
内 容 別	解雇・退職	27	13	14	0
	構成比	100.0%	48.1%	51.9%	0.0%
	賃 金	8	5	3	0
	構成比	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%
	そ の 他	32	21	11	0
	構成比	100.0%	65.6%	34.4%	0.0%

別表4 女性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	6,541	100.0%	7,373	100.0%	7,586	100.0%	7,203	100.0%	7,313	100.0%	1.5%	
企業規模別	300人未満	1,555	23.8%	1,733	23.5%	1,562	20.6%	1,637	22.7%	1,801	24.6%	10.0%
	30人未満	835	12.8%	884	12.0%	860	11.3%	971	13.5%	1,089	14.9%	12.2%
	30～99人	360	5.5%	427	5.8%	405	5.3%	411	5.7%	461	6.3%	12.2%
	100～299人	360	5.5%	422	5.7%	297	3.9%	255	3.5%	251	3.4%	▲1.6%
	300人以上	668	10.2%	774	10.5%	766	10.1%	889	12.3%	836	11.4%	▲6.0%
不明	4,318	66.0%	4,866	66.0%	5,258	69.3%	4,677	64.9%	4,676	63.9%	▲0.0%	
産業別	建設業	71	1.1%	90	1.2%	99	1.3%	92	1.3%	124	1.7%	34.8%
	製造業	274	4.2%	407	5.5%	295	3.9%	315	4.4%	301	4.1%	▲4.4%
	情報通信業	56	0.9%	76	1.0%	74	1.0%	71	1.0%	89	1.2%	25.4%
	運輸業・郵便業	83	1.3%	73	1.0%	135	1.8%	113	1.6%	115	1.6%	1.8%
	卸売業・小売業	460	7.0%	474	6.4%	523	6.9%	554	7.7%	489	6.7%	▲11.7%
	宿泊業・飲食サービス業	196	3.0%	223	3.0%	282	3.7%	422	5.9%	256	3.5%	▲39.3%
	医療・福祉業	1,135	17.4%	1,346	18.3%	1,283	16.9%	1,473	20.4%	1,380	18.9%	▲6.3%
	教育・学習支援業	193	3.0%	180	2.4%	168	2.2%	191	2.7%	261	3.6%	36.6%
	サービス業(他に分類されないもの)	774	11.8%	855	11.6%	935	12.3%	868	12.1%	809	11.1%	▲6.8%
	その他・不明	3,299	50.4%	3,649	49.5%	3,792	50.0%	3,104	43.1%	3,489	47.7%	12.4%

2. 労働相談内容の推移

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
項目合計	10,329	100.0%	11,673	100.0%	12,206	100.0%	11,662	100.0%	11,985	100.0%	2.8%
労働組合・労使関係	78	0.8%	79	0.7%	93	0.8%	106	0.9%	103	0.9%	▲2.8%
労働条件	6,230	60.3%	6,994	59.9%	7,181	58.8%	6,726	57.7%	6,712	56.0%	▲0.2%
労働契約・採用	673	6.5%	728	6.2%	757	6.2%	574	4.9%	588	4.9%	2.4%
就業規則・懲戒処分	213	2.1%	272	2.3%	158	1.3%	118	1.0%	167	1.4%	41.5%
賃金	1,099	10.6%	1,257	10.8%	1,348	11.0%	1,555	13.3%	1,246	10.4%	▲19.9%
賃金体系	94	0.9%	79	0.7%	88	0.7%	73	0.6%	74	0.6%	1.4%
賃金不払い	490	4.7%	586	5.0%	514	4.2%	319	2.7%	381	3.2%	19.4%
諸手当	132	1.3%	146	1.3%	203	1.7%	302	2.6%	136	1.1%	▲55.0%
最低賃金制度	200	1.9%	219	1.9%	232	1.9%	91	0.8%	113	0.9%	24.2%
その他の賃金	183	1.8%	227	1.9%	311	2.5%	770	6.6%	542	4.5%	▲29.6%
労働時間	1,370	13.3%	1,664	14.3%	1,721	14.1%	1,203	10.3%	1,289	10.8%	7.1%
時間外・休日労働	392	3.8%	428	3.7%	358	2.9%	186	1.6%	250	2.1%	34.4%
有給休暇等	764	7.4%	957	8.2%	1,057	8.7%	798	6.8%	783	6.5%	▲1.9%
労働時間制度	47	0.5%	60	0.5%	64	0.5%	59	0.5%	44	0.4%	▲25.4%
その他(休憩時間等)	167	1.6%	219	1.9%	242	2.0%	160	1.4%	212	1.8%	32.5%
安全衛生・労働災害	67	0.6%	120	1.0%	60	0.5%	201	1.7%	148	1.2%	▲26.4%
労働契約の終了	1,726	16.7%	1,867	16.0%	1,959	16.0%	2,107	18.1%	1,951	16.3%	▲7.4%
解雇・雇止め・退職強要	824	8.0%	823	7.1%	979	8.0%	1,083	9.3%	958	8.0%	▲11.5%
退職・退職勧奨	902	8.7%	1,044	8.9%	980	8.0%	1,024	8.8%	993	8.3%	▲3.0%
退職金	80	0.8%	78	0.7%	60	0.5%	33	0.3%	43	0.4%	30.3%
休職・復職	153	1.5%	196	1.7%	243	2.0%	166	1.4%	322	2.7%	94.0%
母性保護、育児介護休業	159	1.5%	172	1.5%	169	1.4%	135	1.2%	165	1.4%	22.2%
労働条件の不利益変更	244	2.4%	204	1.7%	259	2.1%	272	2.3%	284	2.4%	4.4%
出向・配転	201	1.9%	139	1.2%	158	1.3%	79	0.7%	199	1.7%	151.9%
その他(休業、定年制等)	245	2.4%	297	2.5%	289	2.4%	283	2.4%	310	2.6%	9.5%
雇用	524	5.1%	558	4.8%	549	4.5%	318	2.7%	530	4.4%	66.7%
労働福祉	1,071	10.4%	1,263	10.8%	1,450	11.9%	1,265	10.8%	1,169	9.8%	▲7.6%
雇用保険	354	3.4%	457	3.9%	469	3.8%	472	4.0%	350	2.9%	▲25.8%
労災保険	168	1.6%	171	1.5%	252	2.1%	252	2.2%	195	1.6%	▲22.6%
健康保険・年金保険	526	5.1%	609	5.2%	684	5.6%	458	3.9%	570	4.8%	24.5%
生活資金貸付等	5	0.0%	5	0.0%	16	0.1%	51	0.4%	22	0.2%	▲56.9%
その他の労働福祉	18	0.2%	21	0.2%	29	0.2%	32	0.3%	32	0.3%	0.0%
職場の人間関係	1,406	13.6%	1,527	13.1%	1,625	13.3%	1,610	13.8%	1,735	14.5%	7.8%
パワハラ	680	6.6%	782	6.7%	887	7.3%	969	8.3%	970	8.1%	0.1%
セクハラ	124	1.2%	114	1.0%	93	0.8%	96	0.8%	138	1.2%	43.8%
その他の人間関係	602	5.8%	631	5.4%	645	5.3%	545	4.7%	627	5.2%	15.0%
その他の問題	1,020	9.9%	1,252	10.7%	1,308	10.7%	1,637	14.0%	1,736	14.5%	6.0%
人員整理、合理化	6	0.1%	4	0.0%	7	0.1%	22	0.2%	9	0.1%	▲59.1%
倒産、吸収・合併	12	0.1%	3	0.0%	14	0.1%	20	0.2%	8	0.1%	▲60.0%
その他(税金、損害賠償等)	1,002	9.7%	1,245	10.7%	1,287	10.5%	1,595	13.7%	1,719	14.3%	7.8%

(注)1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表5 男性からの労働相談の状況

1. 企業別、産業別の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
件数合計	5,132	100.0%	5,443	100.0%	5,355	100.0%	5,277	100.0%	5,479	100.0%	3.8%	
企業規模別	300人未満	1,388	27.0%	1,412	25.9%	1,166	21.8%	1,231	23.3%	1,264	23.1%	2.7%
	30人未満	785	15.3%	753	13.8%	605	11.3%	607	11.5%	717	13.1%	18.1%
	30～99人	310	6.0%	380	7.0%	350	6.5%	348	6.6%	316	5.8%	▲9.2%
	100～299人	293	5.7%	279	5.1%	211	3.9%	276	5.2%	231	4.2%	▲16.3%
300人以上	542	10.6%	599	11.0%	651	12.2%	650	12.3%	682	12.4%	4.9%	
不 明	3,202	62.4%	3,432	63.1%	3,538	66.1%	3,396	64.4%	3,533	64.5%	4.0%	
産業別	建設業	276	5.4%	279	5.1%	261	4.9%	252	4.8%	259	4.7%	2.8%
	製造業	427	8.3%	569	10.5%	500	9.3%	504	9.6%	434	7.9%	▲13.9%
	情報通信業	114	2.2%	93	1.7%	133	2.5%	103	2.0%	111	2.0%	7.8%
	運輸業、郵便業	381	7.4%	371	6.8%	319	6.0%	313	5.9%	337	6.2%	7.7%
	卸売業、小売業	216	4.2%	207	3.8%	234	4.4%	307	5.8%	221	4.0%	▲28.0%
	宿泊業、飲食サービス業	228	4.4%	171	3.1%	347	6.5%	348	6.6%	234	4.3%	▲32.8%
	医療、福祉業	361	7.0%	372	6.8%	373	7.0%	371	7.0%	437	8.0%	17.8%
	教育、学習支援業	83	1.6%	112	2.1%	109	2.0%	118	2.2%	91	1.7%	▲22.9%
	サービス業(他に分類されないもの)	626	12.2%	734	13.5%	577	10.8%	667	12.6%	612	11.2%	▲8.2%
	その他・不明	2,420	47.2%	2,535	46.6%	2,502	46.7%	2,294	43.5%	2,743	50.1%	19.6%

2. 労働相談内容の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
項目合計	8,678	100.0%	8,777	100.0%	8,501	100.0%	8,535	100.0%	8,711	100.0%	2.1%
労働組合・労使関係	279	3.2%	241	2.7%	229	2.7%	166	1.9%	213	2.4%	28.3%
労働条件	5,317	61.3%	5,211	59.4%	5,121	60.2%	4,939	57.9%	4,729	54.3%	▲4.3%
労働契約・採用	481	5.5%	462	5.3%	420	4.9%	319	3.7%	355	4.1%	11.3%
就業規則・懲戒処分	205	2.4%	216	2.5%	212	2.5%	188	2.2%	185	2.1%	▲1.6%
賃金	1,292	14.9%	1,144	13.0%	1,133	13.3%	1,276	15.0%	1,043	12.0%	▲18.3%
賃金体系	97	1.1%	87	1.0%	65	0.8%	70	0.8%	64	0.7%	▲8.6%
賃金不払い	636	7.3%	556	6.3%	529	6.2%	415	4.9%	366	4.2%	▲11.8%
諸手当	210	2.4%	128	1.5%	185	2.2%	205	2.4%	169	1.9%	▲17.6%
最低賃金制度	133	1.5%	104	1.2%	123	1.4%	41	0.5%	63	0.7%	53.7%
その他の賃金	216	2.5%	269	3.1%	231	2.7%	545	6.4%	381	4.4%	▲30.1%
労働時間	1,257	14.5%	1,091	12.4%	1,217	14.3%	807	9.5%	906	10.4%	12.3%
時間外・休日労働	593	6.8%	442	5.0%	452	5.3%	230	2.7%	266	3.1%	15.7%
有給休暇等	348	4.0%	406	4.6%	506	6.0%	382	4.5%	435	5.0%	13.9%
労働時間制度	170	2.0%	64	0.7%	63	0.7%	48	0.6%	65	0.7%	35.4%
その他(休憩時間等)	146	1.7%	179	2.0%	196	2.3%	147	1.7%	140	1.6%	▲4.8%
安全衛生・労働災害	102	1.2%	133	1.5%	91	1.1%	189	2.2%	159	1.8%	▲15.9%
労働契約の終了	1,276	14.7%	1,360	15.5%	1,312	15.4%	1,363	16.0%	1,207	13.9%	▲11.4%
解雇・雇止め・退職強要	569	6.6%	622	7.1%	652	7.7%	644	7.5%	566	6.5%	▲12.1%
退職・退職勧奨	707	8.1%	738	8.4%	660	7.8%	719	8.4%	641	7.4%	▲10.8%
退職金	87	1.0%	77	0.9%	76	0.9%	63	0.7%	77	0.9%	22.2%
退職・復職	145	1.7%	235	2.7%	203	2.4%	187	2.2%	183	2.1%	▲2.1%
母性保護、育児介護休業	26	0.3%	20	0.2%	26	0.3%	32	0.4%	28	0.3%	▲12.5%
労働条件の不利益変更	141	1.6%	186	2.1%	129	1.5%	182	2.1%	205	2.4%	12.6%
出向・配転	99	1.1%	95	1.1%	94	1.1%	107	1.3%	101	1.2%	▲5.6%
その他(休業、定年制等)	206	2.4%	192	2.2%	208	2.4%	226	2.6%	280	3.2%	23.9%
雇用	315	3.6%	443	5.0%	340	4.0%	245	2.9%	415	4.8%	69.4%
労働福祉	968	11.2%	960	10.9%	877	10.3%	920	10.8%	954	11.0%	3.7%
雇用保険	236	2.7%	291	3.3%	256	3.0%	347	4.1%	279	3.2%	▲19.6%
労災保険	261	3.0%	283	3.2%	249	2.9%	198	2.3%	254	2.9%	28.3%
健康保険・年金保険	440	5.1%	369	4.2%	338	4.0%	295	3.5%	378	4.3%	28.1%
生活資金貸付等	3	0.0%	6	0.1%	10	0.1%	50	0.6%	19	0.2%	▲62.0%
その他の労働福祉	28	0.3%	11	0.1%	24	0.3%	30	0.4%	24	0.3%	▲20.0%
職場の人間関係	719	8.3%	867	9.9%	829	9.8%	768	9.0%	876	10.1%	14.1%
パワハラ	453	5.2%	584	6.7%	624	7.3%	516	6.0%	562	6.5%	8.9%
セクハラ	20	0.2%	30	0.3%	25	0.3%	19	0.2%	18	0.2%	▲5.3%
その他の人間関係	246	2.8%	253	2.9%	180	2.1%	233	2.7%	296	3.4%	27.0%
その他の問題	1,080	12.4%	1,055	12.0%	1,105	13.0%	1,497	17.5%	1,524	17.5%	1.8%
人員整理、合理化	12	0.1%	7	0.1%	14	0.2%	18	0.2%	12	0.1%	▲33.3%
倒産、吸収・合併	11	0.1%	30	0.3%	17	0.2%	25	0.3%	9	0.1%	▲64.0%
その他(税金、損害賠償等)	1,057	12.2%	1,018	11.6%	1,074	12.6%	1,454	17.0%	1,503	17.3%	3.4%

(注)1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「項目合計」は一致しない。

別表6 外国人からの労働相談の状況

1 外国人労働相談件数の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
合 計	352	100.0%	451	100.0%	454	100.0%	473	100.0%	367	100.0%	▲22.4%	
窓口別	中国語	72	20.5%	123	27.3%	112	24.7%	145	30.7%	64	17.4%	▲55.9%
	ポルトガル語	92	26.1%	81	18.0%	107	23.6%	113	23.9%	110	30.0%	▲2.7%
	スペイン語	188	53.4%	229	50.8%	198	43.6%	193	40.8%	159	43.3%	▲17.6%
	ベトナム語	-	-	12	2.7%	36	7.9%	17	3.6%	34	9.3%	100.0%
	その他(注1)	-	-	6	1.3%	1	0.2%	5	1.1%	0	0.0%	-

2 地域・国籍別の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
合 計	352	100.0%	451	100.0%	454	100.0%	473	100.0%	367	100.0%	▲22.4%	
中南米	中南米小計	272	77.3%	309	68.5%	303	66.7%	299	63.2%	259	70.6%	▲13.4%
	ブラジル	77	21.9%	80	17.7%	92	20.3%	127	26.8%	99	27.0%	▲22.0%
	ペルー	182	51.7%	186	41.2%	190	41.9%	154	32.6%	141	38.4%	▲8.4%
	アルゼンチン	4	1.1%	4	0.9%	4	0.9%	6	1.3%	1	0.3%	▲83.3%
	その他の中南米	9	2.6%	39	8.6%	17	3.7%	12	2.5%	18	4.9%	50.0%
アジア	アジア小計	78	22.2%	139	30.8%	150	33.0%	167	35.3%	95	25.9%	▲43.1%
	日本(帰化)	9	2.6%	1	0.2%	12	2.6%	1	0.2%	1	0.3%	0.0%
	中国	68	19.3%	124	27.5%	105	23.1%	144	30.4%	61	16.6%	▲57.6%
	韓国	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	-
	フィリピン	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	3	0.6%	1	0.3%	▲66.7%
	ベトナム	-	-	12	2.7%	29	6.4%	17	3.6%	32	8.7%	88.2%
	その他のアジア	1	0.3%	1	0.2%	3	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	-
その他・不明	2	0.6%	3	0.7%	1	0.2%	7	1.5%	13	3.5%	85.7%	

3 外国人労働相談項目の推移

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
項目合計	504	100.0%	760	100.0%	780	100.0%	732	100.0%	559	100.0%	▲23.6%	
労働相談の内訳	労働契約	14	2.8%	21	2.8%	18	2.3%	22	3.0%	18	3.2%	▲18.2%
	賃金	86	17.1%	78	10.3%	92	11.8%	148	20.2%	64	11.4%	▲56.8%
	労働時間	26	5.2%	68	8.9%	91	11.7%	42	5.7%	53	9.5%	26.2%
	解雇・雇止め	10	2.0%	80	10.5%	96	12.3%	61	8.3%	49	8.8%	▲19.7%
	退職	34	6.7%	70	9.2%	33	4.2%	30	4.1%	36	6.4%	20.0%
	安全衛生・労働災害	11	2.2%	81	10.7%	15	1.9%	22	3.0%	19	3.4%	▲13.6%
	社会保険	178	35.3%	202	26.6%	196	25.1%	197	26.9%	114	20.4%	▲42.1%
	雇用(求職)	4	0.8%	5	0.7%	9	1.2%	10	1.4%	4	0.7%	▲60.0%
	その他の労働問題	141	28.0%	155	20.4%	230	29.5%	200	27.3%	202	36.1%	1.0%

(注1) 「その他」は出張して外国人からの労働相談に応じたもの

(注2) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1及び2の「合計」と3の「項目合計」は一致しない。

別表7 働く人のメンタルヘルス相談の状況

1 男女別相談件数の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合計	92	100.0%	105	100.0%	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	11.2%
男性	51	55.4%	48	45.7%	38	55.1%	42	47.2%	34	34.3%	▲19.0%
女性	41	44.6%	57	54.3%	31	44.9%	47	52.8%	65	65.7%	38.3%

2 年齢別相談件数の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合計	92	100.0%	105	100.0%	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	11.2%
20歳未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
20～29歳	19	20.7%	15	14.3%	17	24.6%	8	9.0%	19	19.2%	137.5%
30～39歳	19	20.7%	20	19.0%	11	15.9%	24	27.0%	29	29.3%	20.8%
40～49歳	27	29.3%	34	32.4%	26	37.7%	24	27.0%	33	33.3%	37.5%
50～59歳	23	25.0%	30	28.6%	14	20.3%	25	28.1%	13	13.1%	▲48.0%
60歳以上	4	4.3%	6	5.7%	1	1.4%	8	9.0%	4	4.0%	▲50.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	-

3 相談内容の推移

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合計	92	100.0%	112	100.0%	69	100.0%	89	100.0%	99	100.0%	11.2%
作業環境（物理的要因）	1	1.1%	0	0.0%	1	1.4%	1	1.1%	1	1.0%	0.0%
勤務時間（残業・休日出勤）	0	0.0%	3	2.7%	1	1.4%	0	0.0%	2	2.0%	-
仕事の内容（職場不適応等）	3	3.3%	14	12.5%	5	7.2%	4	4.5%	8	8.1%	100.0%
人間関係	44	47.8%	40	35.7%	30	43.5%	31	34.8%	37	37.4%	19.4%
配転・転出・出向等	5	5.4%	0	0.0%	4	5.8%	4	4.5%	3	3.0%	▲25.0%
健康管理対策（一般）	0	0.0%	1	0.9%	7	10.1%	3	3.4%	9	9.1%	200.0%
人事労務・健康管理（個別）	2	2.2%	8	7.1%	3	4.3%	1	1.1%	3	3.0%	200.0%
家庭問題	2	2.2%	2	1.8%	0	0.0%	5	5.6%	6	6.1%	20.0%
治療と就労	31	33.7%	31	27.7%	15	21.7%	22	24.7%	27	27.3%	22.7%
心身不調の訴え	0	0.0%	2	1.8%	2	2.9%	18	20.2%	3	3.0%	▲83.3%
その他	4	4.3%	11	9.8%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	-

別表8 職場の人間関係(人間関係、パワハラ、セクハラ)に関する相談状況

年 度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
件数合計		2,125	100.0%	2,394	100.0%	2,454	100.0%	2,378	100.0%	2,611	100.0%	9.8%
労使別	労働者	2,048	96.4%	2,286	95.5%	2,364	96.3%	2,293	96.4%	2,499	95.7%	9.0%
	正規雇用労働者	1,235	58.1%	1,384	57.8%	1,331	54.2%	1,231	51.8%	1,442	55.2%	17.1%
	非正規雇用労働者	813	38.3%	902	37.7%	1,033	42.1%	1,062	44.7%	1,057	40.5%	▲0.5%
	使用者	46	2.2%	64	2.7%	45	1.8%	55	2.3%	58	2.2%	5.5%
	その他	31	1.5%	44	1.8%	45	1.8%	30	1.3%	54	2.1%	80.0%
男女別	男性	719	33.8%	867	36.2%	829	33.8%	768	32.3%	876	33.6%	14.1%
	女性	1,406	66.2%	1,527	63.8%	1,625	66.2%	1,610	67.7%	1,735	66.4%	7.8%
企業規模別	300人未満	679	32.0%	763	31.9%	708	28.9%	651	27.4%	870	33.3%	33.6%
	30人未満	322	15.2%	320	13.4%	298	12.1%	276	11.6%	442	16.9%	60.1%
	30～99人	153	7.2%	277	11.6%	210	8.6%	222	9.3%	217	8.3%	▲2.3%
	100～299人	204	9.6%	166	6.9%	200	8.1%	153	6.4%	211	8.1%	▲37.9%
	300人以上	411	19.3%	445	18.6%	500	20.4%	681	28.6%	485	18.6%	▲28.8%
	不 明	1,035	48.7%	1,186	49.5%	1,246	50.8%	1,046	44.0%	1,256	48.1%	20.1%
産業別	建設業	40	1.9%	45	1.9%	52	2.1%	73	3.1%	75	2.9%	2.7%
	製造業	176	8.3%	305	12.7%	221	9.0%	195	8.2%	187	7.2%	▲4.1%
	情報通信業	31	1.5%	35	1.5%	48	2.0%	30	1.3%	48	1.8%	60.0%
	運輸業、郵便業	67	3.2%	73	3.0%	86	3.5%	85	3.6%	87	3.3%	2.4%
	卸売業、小売業	196	9.2%	152	6.3%	217	8.8%	304	12.8%	233	8.9%	▲23.4%
	宿泊業、飲食サービス業	85	4.0%	65	2.7%	171	7.0%	61	2.6%	50	1.9%	▲18.0%
	医療、福祉業	316	14.9%	433	18.1%	464	18.9%	552	23.2%	524	20.1%	▲5.1%
	教育、学習支援業	54	2.5%	88	3.7%	90	3.7%	93	3.9%	104	4.0%	11.8%
	サービス業(他に分類されないもの)	359	16.9%	298	12.4%	327	13.3%	283	11.9%	303	11.6%	7.1%
	その他・不明	801	37.7%	900	37.6%	778	31.7%	702	29.5%	1,000	38.3%	42.5%